

激変する社会と社会事業教育

——サンファン国際会議の示唆するもの——

嶋田津矢子

I 社会的現実とプエルト・リコの貧困

「第18回国際社会事業学校連盟会議」(XVIII th International Congress of Schools of Social Work—略称 ICSSW)は、プエルト・リコのサンファンにおいて、1976年7月13日から17日まで、『社会的現実と社会事業教育の対応』(Social Realities and the response of Social Work Education)を主題として開催された。それにひきつづいて、恒例によって、「第18回国際社会福祉会議」(XVIII th International Conference of Social Welfare—略称 ICSW)が、場所を同じくして18日より24日まで開催された。私は、以下の記述において前者、学校連盟会議を「コンGRES」と呼び国際社会福祉会議を「コンファレンス」と略述し、サンファン会議に現われたおもな論議を通して、社会福祉教育の方向を考察したいと思う。

メキシコ・シチーで開催の最初の予定が、高度インフレと大統領選挙のため取り止めとなり、米国の自治領プエルト・リコでの開催に変更されたのであるが、それが機縁となって、これら二つの会議が催されるのでなければ、私にとっては、生涯訪れることのないと思われるカリブ海に浮ぶこの小島に旅する機会をもち得たのは、単なる旅行趣味からではなく、社会科学的視野から、とりわけ興味の深いことであった。というのは、かつての私の米国留学中の経験では、ニューヨークをはじめ、米国東部の都会で、貧困者また犯罪者といえども「プエルト・リコ人」が問題にされ、プエルト・リコについて自分なりに一つのイメージをつくりあげていたからである。そのプエルト・リコ人の本拠を訪れ、その社会状況と生活の現実態を背景に、世界の社会学者や社会事業家

が、“Social Realities”をテーマとして、それに対応する社会事業教育の問題を協議することには、特別の意味があるように思われた。

空港に降り立って、その第一印象の明るいは、いささかの驚きであった。ホテルの案内誌では、「まずプエルト・リコは、“人の見る限りではパラダイスの間近かにある島”と記されてきた」と誇らしげに語りかける。1493年11月19日、クリストファー・コロンブスの新大陸への第二回目の旅で発見されたこの3,425平方マイルの小島は、スペイン文化と新大陸との邂逅からうまれたアメリカ大陸でも最も古い西欧の伝統をもつ土地柄ではあるけれども、少数スペイン人の支配のもとで、砂糖きびとコーヒーの生産に携わったのは、主としてアフリカから奴隷として強制移民させられたアフリカ土民であった。1873年、奴隷制度は廃止され、1898年、米西戦争の結果として、プエルト・リコは米国に割譲せられ、1917年の「ジョーンズ法」によって、プエルト・リコ人はアメリカ合衆国の市民権を与えられた。しかし、砂糖産業以外には経済開発は進展せず、この島は「カリブ海貧民窟」と呼ばれていた。1952年プエルト・リコは、合衆国に加盟する ≧a common-wealth≦ となり、さらに1953年には、一方的に破棄を許されぬ双務協定をもって、合衆国と提携する自由国となった。しかし、カリブ海の護りを固めるひろい米国海軍基地を島の東部にもつこの人口313万の自治領は、米国の経済的保護のもとで、その観光地として、産業的にも徐々に開発の歩を進めてはいるけれども、スペイン人と土着民との混血を中心とする住民の多くは、大国に保護された貧民という奇妙な生活形態に暫く安住しているようにみえる。土地の識者の話によれば、米国からの独立を内心に望む者は住民のほぼ2割、しか

し積極的に独立運動に加わる者は5%にも満たず、米国の庇護なくしては、今日の生活水準を維持することは容易ではないというのが、一般人の常識となっているという。人口の59.6%, 33万6千世帯は貧困線以下（ここでは、年収4,000弗以下から貧困線とみなされている。米本国では、最近年収5,000弗をもって貧困線としている）であり、一世帯あたり都市地区の1,867弗、農村地区1,645弗の平均所得となっている。しかもスペイン系植民地では、どの国でもみられるように、階層間の格差は想像以上に大きくて、極貧層の生活実態は、この平均値に比べて遥かに低い。そこへ経済不況で、21.6%（1976年）に達する失業であるから、全世帯70万7千の実に73.7%, 即ち52万2千世帯、1,623万人が、1974年7月に始った月一人24弗平均の「food stamp 計画」によって保護されている。それでいてプエルト・リコの貧困は、会議のあと南米に旅した私のまなこには、ペルーのインディオの原始的貧困の生活などと比較すると、まだゆるやかなものと感じられた。

プエルト・リコの社会事業教育は、1929年のプエルト・リコ大学の30名の学生の特殊訓練コースに始まり、1934年から大学院コースで実施されることになった。1960年から、いくつかの私立大学とともに undergraduate のバチェラー・コースを設置した。学生の多くは女子によって占められている。米国の高度の社会事業教育方法に影響されつつ進展したプエルト・リコの教育は、プエルト・リコの窮迫した社会的現実との間に、理論と実践との間隔について、さまざまなジレンマをひきおこしたようである〔注〕。

〔注〕プエルト・リコの社会事業教育については Ramù de Guzmán, "The History of the School of Social Work of the University of Puerto Rico," *Social Service Review*, oct., 1949. 及び Rosa C. Marin, "The School of Social Work of the University of Puerto Rico, Today and Tomorrow" *Revista Humanidad*, 4th year, 参照。

II 社会的現実と専門職教育の対応

国際社会事業学校連盟コンgressの基調講演を担当したのは、ユーゴスラビアのザグレブ大学 Eugen, Pusić 教授であった。彼は、かつて国際社会福祉会議の会長を務め、東と西とをつなぐ広

い思想的視野から、社会福祉の歴史的任務について、いつも適切な発言を続けてきた人物で、国際社会福祉会議の最高の榮譽とするルネ・サンド賞を受けた達眼の学者であり、格調の高い講演をもって知られている。その「社会的現実——世界的考察」（Social Realities——A World View）と題する講演の要点は、次の如きものであった。

頭脳をもって、衝動と行為の間の選択と反省とをくり返ししながら、“ホモ・サピエンス”としての人間は、他の動物とは違って、次第に本能的自動安全装置の支配を離れて、環境への適応力を獲得してきた。われらの神話・宗教・イデオロギー・哲学より科学の出現にいたるまで、人間は無智の大海のなかに、知識の島々を築き、原子構造から宇宙空間にまで、活動の範囲を拡大してきた。

Pusić 教授は、冒頭に人智進歩への讃歌をうたいあげ、にわかに論調を変えて、人間頭脳の暴挙を指摘し、私どもの心臓をえぐろうとする。曰く、「この輝かしい成功は、存在の不確かさを増大せしめ、事によると私たちを絶滅に導きつつあるかもしれない」。

今日、世界の1,500万の科学者ならびに技術者たちのうち、四分の一は軍事的目的のために働いている。この1960年から70年にいたる10年のあいだに約2兆弗が軍備に向けられ、世界の調査および開発費用の半ばに近いものが、破壊手段の完成に費されている、という。

Pusić 教授の挙げる数字は、私のごときその道に全くの素人の恐怖心をそそらずにはおかぬ。1974年には、19カ国が、170の原子炉によって、全体で72,800メガワットの原子力を保有していた。それが1980年には、核拡散防止協定があるにもかかわらず、28カ国、293の原子炉によって27万メガワットの原子力を保有するようになるという。すでに50カ国が、試験原子炉をもち、原爆の原料となるプルトニウムの製造に向っているが、紀元2千年には、もはや原子炉をもたぬ国は、殆んどなくなるであろうという。プルトニウムの10キロで1発の原爆が製造されるというのに、年々450トンの製造が行われているというのであるから、驚くばかりである。それだけではない。精神転換剤や治療不能疾患、生物学的平衡喪失症のように、もはや核攻撃をさえ時代遅れにしてしまう

ような化学的・生物学的新兵器の出現も噂にのぼり、いまや計算ひとつの誤りも普遍的破局に導く危険をはらんでいる。人間の知恵の自殺的で正気を全く失った濫用が私どもの眼前に展開され、食物、住宅、保健、教育という基本的欲求よりも一層大きな資金がそれに投下されている。

緊迫した事態は、ひとり戦争への危機的状況をつくり出しているのみではなく、経済的不平等の現実態のなかにもある。60年代に、世界の国民総生産は年率5.84%平均で増加したが、世界銀行総裁ロバート・マクナマラに依れば、世界の人口の25%が、世界資源の75%を支配し、開発途上国人口の最下層40%は、この十年の開発の初期よりも終りの時期に、事実上は決定的に悪化している。1人当りのエネルギー消費量は石炭換算で、世界平均は2,050キログラムであるが、内訳では、北米のように11,888キロの高度消費地域もあれば、ソ連4,927キロ、西欧4,215キロに対して、南米804キロ、アジア516キロ、アフリカにいたっては僅かに377キロというような大きな格差を示している。

土地所有の不平等の著しい例として南米をあげるならば、ラテン・アメリカ七カ国では、農家の半ば以上は、最低生活を割る農地しか所有していないのに、僅か0.1%から6.9%の地主が、36.9%乃至82.9%の農地を所有している。Pusiç 教授によれば、それは決して偶発的状況の所産ではなく、社会組織の必然的結果なのである。圧迫と搾取こそ、世界には古くから存在するのである。

これら人間状態の実状に即応して、われわれの学問と専門職活動の取り組むべきことは、問題の解決と、それに先だって先ず生き残り策を講ずることである。

Pusiç 教授によれば、社会対策において、われわれの成功の妨げとなる根源は、十分に人間的となること (to become human) に失敗することである。特権者は、自己の立場に執着して、変化をもたらす何ものをもうみ出そうとはしないが、状態の改善には、対決と平等化は不可欠の要件である。それには、正義社会の実現が前提とならなければならない。

一つの学問体系としての社会事業教育は、専門職としての社会事業に結びつくが、それは福祉領

域に非専門職の人々の活動を認めないということにはならない。Pusiç 教授は、社会事業の根源にある感情的支持や道徳的態度を拒否することは、社会事業の地位を弱体化せしめることを意味する、と主張する。社会事業における行動主義的要素を、センチメンタルに、或いは非専門職的なものとして非難することは、社会事業の社会的役割に対する偏見に他ならぬ、と考えているのである。

Pusiç 教授のこの基調講演の主軸をなすものは、現代の危機的社会に対する社会福祉専門職の弾力性のある解釈の必要に係わる。

社会科学を基礎とする専門職部門は、物理科学からその技術を導き出した工業専門部門のような確固たる基礎を確立し得ず、未だ流動的状态におかれている。行動科学の進展にみられるように、伝統的な学問の境界線は絶えず新しい視野によって書き改められ、社会科学の急速の変化に対応してつねに再構築されている。しかるに専門職そのものは、制度化を急ぎ、伝統的科学を基礎に職業としての組織を固定化する危険をもっている。社会事業のように、一つの基礎科学ではなく、諸科学の統合に係わる専門職では、特定科学へ固定化することの弊害は、特に大きいといわなければならない。

社会福祉への献身は、根源的思惟に根差す活動である。Pusiç 曰く「一部少数の特権者に有利になるように、天びん的一方を重くすることによって、社会秩序それ自体が失敗をうみだすようなことは許されない。それ故に既存の秩序の正義と人道との何たるかを問うことは、道徳的選択と勇気ある行為を必要としている。その基礎的学問の客観的な科学的性質のみを只一面的に主張することによって、社会事業教育は、社会事業実践家が、必要とあれば、権力とその形成物に挑戦して、本質の問題と取り組む勇気をもつべきときに、それを喪失させることがある。偽装的客観性の象牙の塔に閉じこもることによって、社会事業は、その将来新しく参加可能の人々のあいだの最優秀分子への魅力と親和感の重要部分を失うこととなってしまふであろう」。即ち彼は、社会体制の既成観念の殻のなかに安住する固定的専門職概念の打破を説こうとしているのである。

それでは、将来の社会事業教育はいかにあるべきか。われわれは、未来の不確定性を受けいれる「大人」の態度を堅持し、未知の未来に直面する勇氣ある頭脳とハートの人とならねばならぬ。社会事業と社会事業教育の領域では、弾力性・適応性の必要は特に顕著である。社会事業では、行動主義(activism)と代言者活動(advocacy)の伝統を軽視すべきではない。それは専門職として確立される以前からの、うぬぼれや貪欲を排撃する道徳的選択、勇氣ある行為を求める一つの態度であった。社会事業家は、最初から、特権者と要救護者との対決のいずれの側に立つかを明確に自覚していなければならぬ。またクライアントの側でも、ソーシャルワーカーが単に社会的診断や治療のみではなく、「富者の頑固さ、官僚的ごうまん(“the rich man’s contumacy, the insolence of office”)」へ挑戦する盟友でもあることを、明瞭に知っていなければならぬ。

社会事業学校は、もちろん、社会科学的知識や社会事業技術を教えなければならぬ。しかし社会事業家の専門職綱領が、いかなる種類の命令でも、それに従いその要求に人々を適応させるよう求めていると考えさせるべきではない。学校教育は、抵抗や反抗が、単に問題の核心を離れた全く非専門職的なものであるといった雰囲気をつくり出してはならない。

Pusiç 教授の講演は、資本や権力の大衆支配に対する大衆の生活防衛をもって、社会福祉の出発点とする基本的態度から、静かな口調のなかにも、一貫して激変する社会情勢への対応策を、大衆生活の防衛的見地から、「先取り」しようとする「切迫感」ともいうべきものを湛えている。その立場から、社会事業教育の大なる危険としては、概念の硬直化と諸方法を爆発的変化の一時点に固定化することであり、専門職的安定性と体裁を守るために、新しい思考方法を忌避する傾向を指摘する。「今後は、社会的な事柄での専門家活動というものは、中世時代のギルドに見られるような専門職の伝統的形態よりも、むしろ特別の多方面の学問チーム(ad hoc multidisciplinary teams)の形態をとることができないかどうかを考慮すべきである」と主張するのである。「諸問題への方向付け」が「専門職への方向付け」に取

って代るべき時がきている、と考えている。「福祉のような分野では、問題領域のかかわり合いの方が、カリキュラムや、恐らくは時代遅れになってしまった専門職的技術にしがみついているよりも、職業的安定性を一層よく保証する道となるということである」というのである。彼のいわんとするところは、要するに、時代の新しい挑戦に対応するためには、社会事業教育には新しい接近方法が求められている、ということである。

Ⅲ サービス社会の到来と社会事業教育

Pusiç 教授の学校会議における基調講演は、時代の挑戦とそれへの接近方法の探求の緊急性を自覚させることによって、このたびの二つのサンファン会議の土俵を先ず築いたように思う。

「コンファレンス」において「機会の不平等：その原因と諸問題」について指摘されたことは、何よりも先ず「経済的不平等」に係わる。発展途上国の農村貧困の拡大、土地所有の不公平、企業家の利潤拡大、経済開発の過程で生ずる社会的影響軽視の開発技術、農村と都市の格差の拡大、国際企業の支配と貧困者の立場無視、大都会中心の政策推進、インフレと失業など、一般に経済成長、経済開発が、地域住民の社会的生活欲求を無視して、経済システムのみを一面的に高度変化することによって、国際的には南北問題、国内的には所得階層間の格差を拡大せしめ、それが経済環境の物質的条件を基盤として成立する心理的・文化的な社会的状況に、大きな偏差をおこしている。経済的、社会、文化のおよび政治的諸要因の交互作用のなかで、年令的、性別的、生理的、情緒的或いは精神的に、社会の各層の受ける弊害は ≧the struggle for equal opportunity≦ にいう “the struggle” を、その語義の「もがき」「あがき」或いは「苦闘」を、さらに「闘争」と訳すべき段階に押しあげていることを感じさせるものがあつた。

「コンファレンス」で、ジャマイカの西印度大学 Rex Nettleford 教授の「教育と平等機会の実現」(Education and Implementation of Equal Opportunity)という講演は、誠実で真摯そのものの態度のこの黒人教師の訴えが、全参加者を総立ちにして拍手を受ける極めて印象的な場面をつ

くりだした。その論点は、——従来の世界の社会福祉の開発と計画が、西欧的な白人本位の経済的生産性向上のための社会福祉に偏向し、物質中心に展開される傾向があったけれども、物質は人間の幸福の実現手段としての位置を保つべきであり、今後は人間そのものに第一の優先順位をおかなければならぬ。その見地から、国内および国際的に富の再分配を進めるべきである、という。その論旨は、まさに南北問題を舞台の前面に押し出す貫禄を示すものであった。社会福祉国際会議で、南米問題がいまや決定的な発言権をもちはじめたといっても過言ではあるまい。

南北問題は、「南」の側の原始的な貧困救済の急務であることを認識させたが、それにも拘らず、経済問題の一面的強調にとどまらず、世界の「開発」思考が物量的側面に偏向する一般的傾向のなかで、「人間」尊重精神を高く掲げる雰囲気、絶えず見失わなかったのは、さすがに社会福祉会議の面目を発揮するものである、と考えさせられた。

激変する現代社会で、社会福祉の中心課題が、人間尊重、それもととりわけ社会的幸福 (well-being) への人格的介入の深さにあること、非自発的貧困と政治的統制の圧迫に対抗して、人間存在におけるニード充足を通して自己実現 (to realize oneself=self-actualization) の機会を備えることにありとしたのは、今回の「コンファレンス」でルネ・サンド賞を授与された Dame Eileen Younghusband の記念講演であった。世界を掩う精神的・物質的束縛に対して、人間の主体的自由の重要性を強調するこの国際的巨人の風貌には、異常な希望と確信がひそんでいるように感じられた。

南北問題が大きな影を投げかけるこれら両会議で、開発途上国と先進国では、問題の所在に相異がうまれるのは当然のことである。

米国の Case Western Reserve University の M. C. Hokenstand や、The Washington University の S. Briar 教授たちは、脱工業化社会 (a post-industrial society) の社会的現実に対応する社会事業教育のあり方について、情勢先取的な興味ある見解を発表して、注目を集めた。その中心点は、1975年を転機とする脱工業社

会時代において、人間的サービスへの需要の増大により「サービス社会」と呼ぶべき時期が到来しつつあるということである。これらの需要は、保健と社会サービスとの急速な拡大を求めている。社会的、心理的および自己充足ニードに向けて、より多くより質の高いサービスが要求されるようになっていく。精神衛生サービス、家族サービス、その他の形態でのカウンセリング・サービスの要求がうまれ、また寿命延長、老令人口の増大に応ずる退職者カウンセリングや、高令者のための社会サービスの必要が切実なものとなっている。米国の社会的現実、白人世帯に比べて平均61%の所得しかもたない黒人家族や、インフレーションのもとでの7~8%水準の高い失業率、また年収5,000弗以下の2,400万の貧困大衆を控えているのであって、一方ではこの貧困線の克服の難事業を背負いながら、他方では、人格の確立や自己実現のニードに対応するため、多くの社会サービス・スタッフを確保しなければならないところに、豊饒国における貧困というパラドックスから生ずる社会事業教育のジレンマが存する。人間へのサービスや高等教育のための財政支出の停滞にも拘らず、他方では訓練プログラムの増大と、学生、特に undergraduate 段階の卒業生の増加は、かつてない就職問題の困難をひきおこしている。

いま1970年代の半ばにあって、社会事業教育の構造と質に影響を与える4契機として、(1)従業員ニードの変化、(2)高等教育の変化、(3)生涯教育ニード、および(4)社会的実践との連携の仕方が問題となっている。

マンパワー・ニードに急変をうみだしているのは、脱工業化社会の特質として、物より心への重点移行につれ精神衛生や社会サービスの必要職員数は、その財政の対応能力は別として、1970年の17万から1980年には、49%増加の25万3千になると見込まれている。減速経済下の失業の増大、保健サービス特に老人への保健サービスの需要の増加、都市中心の非行対策、収容施設のインフレ費用増大と収容施設の効率に関する理論的疑念によるコミュニティ・ケアの必要認識、老人・児童・心身障害者への対応サービスの拡充要求、社会サービスへの公共支出の増大に伴う実施効果向上の

要求等は、財政能力の如何を問わず従事者の量的、質的拡充をさけ難いものになっている。

そこから、社会サービスの社会的任務の変化と、サービス提供コストの増大に見合う従事者需要の実態に即応して、米国のソーシャルワーカー協会と社会事業教育協議会とは、従来のマスター・レベルをバチェラー・レベルに引き下げて、これを専門職学位或いは社会福祉実践への参加の第一段階と認めることになった。従ってバチェラー・コースで、専門職活動のために適切な知識・技術・適性を涵養することが必要となったのである。四年制カリキュラムの増大は、当然、科目担当教師の増加を必要とすることとなった。

その結果として、大学院レベルの社会事業教育内容には、重大な変化が生じつつある。いままでマスター・レベルで実施されてきたゼネラリスト・カリキュラムは、バチェラー・レベルの任務となり、それを土台として、修士コースでは、カリキュラムをスペシャリスト・カリキュラムに集中する方向をとり始めた。その際専門化は、直接に個人または家族のための直接実践と、行政・政策やコミュニティ・オーガニゼーション方法による実践の区別はあるとしても、未だ一定のカリキュラム類型の形成には至らず、ある大学院では、保健、精神衛生、非行、犯罪、コミュニティ・ディベロップメント等々の領域で、問題中心の専門化（problem-focused specializations）を進めている。Undergraduate と Graduate の両コースの連携の仕方が、今日の米国社会事業教育の中心問題になっているという報告であった。

注目したいのは、米国における高等教育の普及の結果として、二カ年の Associate of Arts 学位を与える ≧the Community College≪ の隆盛である。いままで必ずしも大学教育を受けずに働いてきた例えば児童保護ワーカー、収入維持技術者（income maintenance technicians）たちが、ここでその副専門職的（paraprofessional）地位のための学習の機会を得ることによって、米国の社会福祉の全体のレベル向上に貢献していることを忘れてはならない。大学卒業のソーシャルワーカー資格の厳然と確立していない場合には、この短期大学の普及が「安あがり福祉」の方便に利用されることになるかもしれないが、一方で専門

職資格規定の確立している米国では、この短大教育普及は、副専門職的地位に無教育者を少なくする建設的效果をもっている。

米国の社会事業教育で、私どもの一番学ぶべきことの一つは、生涯教育の進展である。急速に拡大する知識的基礎に対応する社会福祉従事者の役割・機能は、10年、20年前に受けた基礎的専門職訓練では受けとめることができず、殊にスーパービジョンや行政担当の上級職は、新しい理論と実践方法論の洗礼を受ける必要を痛感している。米国では、未だ生涯教育の法制化は行われていないけれども、全国ソーシャルワーカー協会および社会事業教育協議会は、専門職学位を越えて、その後の生涯研修の必要を強調している。すでに殆んどの社会事業大学院、また一部の人間サービス機関の計画および運営を扱う専門研究所では、公式に生涯教育プログラムを実施している。生涯教育は、米国の社会事業教育では、最も急速に成長した部門で、すでに社会事業教育体系の一環として位置付けられてはいるけれども、これを任意参加にすべきか、または法的強制にすべきか、また生涯教育プログラムの編成に現業部門からの参加者の適切な役割についての論議は、今後の問題に属している。

1972年10月、変化しゆく新実践要求を背景に、社会事業実践集団と教育施設との伝統的關係を再吟味するため、社会事業教育協議会主唱の現場および教育代表の委員会が組織されたが、そこで検討されたのは、(1)両者の現在のコミュニケーションと協力形態に存する長所とともに限界の存すること、(2)この種のコミュニケーションの地方および全国段階での積極的モデルの展示、(3)そのコミュニケーションの最適モデル（optimal model）と実際モデル（actual model）の比較・対比と高度の対話モデルの創造、(4)現場と教育との対話の促進の諸項目であった。1976年3月、この委員会提議が社会事業教育協議会に受け容れられたが、そこでは教育プログラム編成に当って、教育プログラムに影響する政策決定には、現場実践家並びに現場関係の代表者が、継続的に有意義な参加を行いうる機会を提供すると規定している。実地学習資源の本質と質に関する現場と学校との相互検討を、定期的実施すること、勧告のなかに入

っている。

日本の研究者にとって特に羨しく思われることは、この合同協議を促進するために、現場および学校の関係者が、相互の活動を理解するために、**»sabbatical leaves«** その他の休暇方法を実施することを勧告していることである。現場教育 (field instruction) 向上のため、現場と教育との高度の協力を促進するために、教育体系の一環として、学校側の現場教育担当者養成の責任を確認すべきこと、また教員職務のなかに、現場教育活動に一定時間を充当するよう配慮することが勧告されているという報告も、日本のフィールドワーク教育の困難さを思い較べて、考えさせられることであった。

現場と教育との協力関係を深める努力のなかで、各教育レベルの修了者の能力基準の確定への協力、およびかかる修了者の実践活動の評価のための共同手段開発を考えていることも、社会福祉の公共的性格からは、将来わが国でもぜひ直面しなければならない処置である。全国ソーシャルワーカー協会と社会事業教育協議会という民間組織の手で、能力基準問題が取り扱われることは、官僚支配による権力統制に対する批判をうける日本の場合とは、著しく事情が違うであろう。就職資格と昇進体系の確立、生涯教育、調査計画、サービス改善策、資金要求、サービス提供活動の評価等において、現場と教育との提携が申し合せられているのは、社会福祉活動の水準を高めることに大いに役立つことであろう。

社会事業研究における諸科学統合化の機運の急速に高まる昨今の学界で、米国の大学が他の人間サービスの専門職コースと提携して、いわゆる **»multidisciplinary training programs«** をとりあげ、法学、ビジネス・アドミニストレーション、建築学部との合同学位 (joint degree) を設定し、また保健科学や社会科学、行動科学部の合同コース (joint course) を実施しはじめている。貧困、差別その他の米国社会の基本的問題が、統合的システム理論のもとで、新しい総合的視野から見直されはじめたことも、脱工業化時代の社会福祉の特徴を物語るものであろう。

米国の今日の社会が、社会事業カリキュラムに要求するものは、(1)開発のための慎重な社会福祉

政策、(2)国民の富の一層公正な分配への特別な関心を伴う永続的な社会的正義、(3)政策形成・計画・実施における住民参加、(4)制度構築による社会的小および文化的な全国の下部組織の改善にあるという。それをうけて、社会事業学生に獲得させようとするのは、(1)ニーズを自覚させ、集团的自助のため固有のリーダーシップを訓練し強化するよう地域社会グループ及び官僚組織と協力する能力、(2)社会福祉政策を分析、編成し、発展させるよう援助する能力、(3)社会サービスを計画、組織、管理する能力、(4)政策およびプログラムに関する情報を蒐集、処理、伝達する能力で、これには記述的および評価的調査を企画、遂行する能力が含まれている。(5)社会事業の進んだ専門職的知識および社会開発領域での調査と実践の高度の標準に向けての、科学的小および学究者の接近。

IV 社会事業教育の欧州的環境

同じく資本主義経済の進んだ地域ではあるが、欧州的環境と米国とは著しく事情を異にしている。「コンGRES」で発表されたオーストリーのウィーンにある「ヨーロッパ社会福祉訓練・調査センター」報告では、欧州状況における社会福祉の先進性と後進性との二つのタイプが鮮かに示されている。

一つは英国、スウェーデン、ベルギー、オランダのように、工業生産水準高く、文化的小および地域社会的活動の進んでいる国々と、ノルウェー、デンマーク、アイルランド、オーストリー、ギリシャ、トルコのように、農村の状況の濃厚に残っている国々とは、事情は著しく違っている。社会福祉、社会保障の財政的配分の相違、また産業構造による経済不況の程度の相違は、それぞれの国の社会福祉の発展を制約すが、景気後退期には不況の深刻な国々ほど、社会サービスの緊急度は高くなるのは必然である。そのとき、その国の歴史的・文化的類型によって、社会福祉ニーズへの反応の仕方は違ってくる。スイスのような高度の経済成長国が、社会事業教育には、案外消極的なのは、宗教的伝統のもとで、種々の社会機構によって、相互援助過程がひろく進められているからであり、また工業水準の未だ低いイスラエルが、

その建国の理想と難民救済の必要から、進歩的訓練機関をもっているというような、複雑な社会事情から、ただ一律に欧州の状況を語るということとは、不可能な実情にある。

報告では、社会事業従事者の社会的地位のレベルを、(1)スウェーデン、英国、オランダのようにながい伝統をもつ国々、また社会事業の特殊な機能を期待するイスラエルのごとく、ひろく社会福祉政策の意思決定にまでおよぶ高い地位にあるもの、(2)ノルウェー、スイス、ギリシャ、トルコのように、少数のワーカーでありながら比較の高い地位にあるもの（オーストリーやアイルランドでは、ソーシャルワーカーと名付けられるものは存在しない）の二種にわけている。教育または訓練とソーシャルワーカーの身分とは直接の相関関係があるといわれているが、(1)質的に高い訓練が可能なスウェーデン、英国、ベルギー、オランダおよびイスラエル、(2)進んだ訓練をもつ機会の少ないノルウェー、デンマーク、アイルランド、フランス、スイス、オーストリー、イタリー等に区別している。

先進国を除けば、どの国でも、ソーシャルワーカーの身分的地位は、医師、サイカイアトリスト、心理学者、弁護士よりも低く、そのことが、社会問題を担う他の専門職との協力を妨げ、ワーカーに行政官またはセラピストに転出を希望する者が多くなるという。現段階では、学校側では社会事業の社会的地位を高めることには貢献するところ少く、いまのところ、住民のワーカーについてのイメージと、ワーカー自身のみずからについて描くイメージの食い違いは、克服されていない。

社会福祉は、もともと社会的不調整への緩和的機能、予防的機能、さらに生活水準の向上をもたらす建設的機能をもつ活動であるが、欧州の段階では、多くは治療的援助の域にとどまっている。しかし英国やオランダでは、最近、予防的活動へと範囲をひろげ、民間の助言活動や援助が再び息を吹きかえしてきている。特殊な社会的伝統をもつこれらの国は、コミュニティ活動が福祉活動の焦点となっている。産業化社会の今日の状況で芽生えた新しい動きは、基本的な人間欲求（食物、住居、教育）への財政支出よりも、サービス社会

における社会福祉従事者への人件費に、より多くの経費を当てるようになってきたことである。他方、社会問題としては、産業社会における貧困・精神衛生・教育の欠陥が顕在化し、社会事情とその歴史的課題との関係が、今後の社会事業教育の重要課題となろうとしているという。

学校における社会事業教育の任務は、(1)ソーシャルワーカー協会と提携して、専門職化に向ってワーカーの活動を促進する助言機能、(2)学校と現在の諸福祉サービスとの連携、(3)社会事業の新方法開発、(4)ソーシャルワーカーの役割の拡大に向けて、情勢を進展させること、(5)調査、(6)現在の福祉サービスのための社会問題への専門的助言機能、(7)新しい種類のサービス企画等にあると考えられている。

現実には、社会の側からワーカーに向って社会・経済問題に関して、専門家的助言者としての援助を求めてくる場合はまれである。問題の鍵は、専門家的役割の基礎となる社会調査の弱体性にあるというのが、報告の強調する点である。社会調査の重要性は、この度の二つの会議を通じて、予防的社会事業のための社会制度の改善、社会計画の樹立のかなめになるものとして、特に重視されたことを忘れてはならない。

欧州各国の社会問題で、社会福祉と係わりをもつような問題とは、一体何なのか。報告によれば、(1)英国では、階級分裂問題、少数者グループおよび民族差別の問題、(2)アイルランドでは、不良住宅、都市地域の環境悪化、(3)オランダでは、不良住宅と少数者グループ問題、(4)フランスとスイスでは、階級分裂問題、都市化と外国人労働移民問題、および異国民混住問題、(5)ギリシャとトルコでは、不良住宅と都市化問題、(6)イスラエルは、階級分裂であるという。

これら現今の社会的状況を示唆する諸問題を並べてみると、社会経済問題の教育が社会事業教育にとって重要であることが明瞭である。また住宅問題にみられるように、調査の重要性を無視することはできない。

社会状況のなかに、次第にその緊急性をあらわしつつあるものに、老令者人口の増大、とりわけ老令婦人の比重の著しい増加という問題がある。中欧および北欧諸国で、女性寿命は男子のそれに

較べて、5.4乃至7.5年長くなっている。家族生活に深い関連をもつ離婚率が増大しているということは、女性の寿命の長さと無関係な問題ではない。自殺率の上昇、殊にそのなかで高令者婦人の比率の上昇していることは、その孤独感の深まりを示しているものといえよう。また欧州諸国における胃潰瘍並びに十二指腸潰瘍による死亡数の増加も、産業化社会のストレス程度の指標となる性質のものである。未解決犯罪の上昇に併せて、非行の増大、アルコール中毒と精神疾患の増加など、ストレス病患の治療状況から容易に想定することができる。

これらの状態展開に対し、社会福祉職員の増大に頼るだけでは、その広範囲の複雑な問題の解決を期することはできないが、社会福祉職員の訓練カリキュラムが、これら諸問題の予防と解決に、一層有効な貢献をすることを期待すべきであるとすれば、それを相当に充実すべきであることは疑いをいれない。この報告は、社会事業の社会問題への予防的機能の再確認が必要であり、多機能的助言センターやコミュニティ活動のようなプログラムも、再考を要すると主張するのである。

欧州における社会事業教育の方向探求に関連して、専門職問題が論ぜられた。その重要性は、諸国の社会事業の社会的位置の相違によって同一ではない。いわゆる準専門職論、あるいは、非専門職論など、専門職問題については、議論はわかれているが、報告では、社会事業の専門職化と、独自の専門職綱領および知識体系の確立こそ、社会事業の地位の低い国々では、まず追求すべきことであると主張した。

この欧州報告は、各国の社会事業学校連盟への諮問を基礎に編成されたものであるが、それら11カ国の回答に基いて、その諸特徴を次の諸点に要約することができる。

欧州における社会事業は、(1)他の専門職に比較して、まだプレステイジ低く、その地位は高くない。学校運営者（その理事会は主として、官公吏から成っている）と新しい訓練内容の開発には、一定の相関関係があるが、社会・経済政策へ

の社会事業の影響力や社会事業学校の影響力は、学校側で調査の能力と機能を持ち、従って専門家の機能を遂行しうる場合には、明らかにより大なるものとなる。社会調査を社会事業カリキュラムのなかで高度化する戦略をとるならば、社会事業の地位の向上に貢献することは必定である。

(2)社会福祉は、主として個人的問題を取り扱っている。諸社会問題の原因の社会・経済的背景への関心は、いまのところまだ低調であり、訓練のなかへ社会・経済問題を組み入れることは、ようやく今はじまったばかりである。その特別の知識体系は、未だ十分に確立されてはいない。

(3)社会・経済的知識体系との統合の線に沿って、カリキュラムの再編成を行う場合、その教授陣を拡大して、他の領域の専門家も包含する用意がなければならない。教師、その訓練、雇用形態、また異なる学問領域との提携について、一層詳細な配慮が必要となっている。

(4)全般的にみて、社会事業学校の緊急問題は、強い関心をもたれるようになってきたが、とりあげられているのは、主として短期的な訓練目的に係わり、長期の訓練目的、また社会事業そのものの大目的については、いまだ尚十分な考察が行われてきたとはいえない。全欧州の一般的もしくは新規に提起される諸問題の合同協議を、具体的処置の進展のために開始すべしというのがこの報告の提唱するところである。「社会事業への渴望が、不必要に制限されているように見える」という現状の打破への提言こそ、将来の欧州の社会福祉への私たちの希望を抱かせるものであった。

世界の学徒と実践家が一堂に会して、社会福祉の発展という只一事に凡ての知恵を集中して語り合ったこの二つの会議は、世界を支配する社会的不調整や戦争の危険がいかに深刻であり、それに対抗する社会福祉実践と教育とが、いかに低調であるかということを思い知らされる苦悩の連続の時であった。ただひたすら自己の職場に最善の努力を捧げようという決意のみが、私たちを救うように思われるのであった。